

官民対話検討事案概要書

項目	記入欄	
1. 団体名	中津市	
2. 事業名	中津市学校給食共同調理場整備事業	
・事業内容 ※事業の内容をご記入下さい	現在中津市には4つの共同調理場があり、4つの施設うち、3つの施設の立地場所が災害危険区域等に位置していることから施設の集約あるいは建て替えを検討する。	
・事業実施で重視する点	安全安心な給食の提供 財政負担の軽減	
・事業の種類 ※該当する番号に○(複数可)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ①. 新設 2. 建替え 3. 改修 4. 管理運営のみ </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 5. 公有地活用 6. 包括委託 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 7. その他 () </div>	
・施設等の用途	学校給食共同調理場	
3. サウンディングの目的	調理場建設事業は、法的な制約もあり、専門的な知見が大変重要となるため、専門知識を有した民間事業者の意見を取り入れ、本市における共同調理場の在り方、適切な施設配置、施設集約及び事業手法等の検討を行い、基本方針を策定したい。	
4. 事業対象地の概要		
① 所在地(交通情報含む)		
② 敷地面積		
③ 土地利用上の制約		
④ 所有者		
⑤ 周辺施設等		
⑥ 対象地周辺の一般的なイメージ		
⑦ その他 (上記項目以外の情報、特徴、留意すべきこと等)		
5. 対象施設の概要		
5-1. 建物	既存	整備後(予定)
① 施設名称	別紙のとおり	
② 施設の延床面積		
③ 建物の構成(構造、階数)		
④ 主な施設の内容、導入機能		

⑤ 運営状況 (運営主体、事業手法等)		
⑥ その他 (上記項目以外の情報、 特徴、留意すべきこと等)		
5-2. インフラ系 (上下水道、道路等)	既存	整備後(予定)
① 施設名称		
② 規模、能力 等		
③ 運営状況 (運営主体、事業手法等)		
④ その他 (上記項目以外の情報、 特徴、留意すべきこと等)		
6. 事業環境		
① 人口、高齢化率		
② 対象地周辺の人口構成		
③ 市民意見等		
7. 事業関連		
① 現状及び課題	<p>○現在、市内に4つある共同調理場については、民間委託2調理場、直営2調理場となっているが、直営の調理場の技能労務職員の定年退職により不在になることと、4施設のうち3施設の立地場所が災害警戒区域等に位置している等の問題がある。</p> <p>○調理場施設の更新時期を踏まえて、災害の危険のない場所に市内全体での調理場のあり方について全体の構想を策定する必要がある。</p> <p>○直営の2調理場について、技能労務職員がR5年度より不在となるため、民間委託の2調理場を含めた全体の運営形態について検討を行っていく必要がある。</p>	
② 目的、考え方・基本方針	<p>すべての調理場が築20年を経過していることから、施設及び設備機器の修繕・更新費の増加が懸念されているところである。</p> <p>なお、調理場建設計画にあたっては、災害発生時の対応を想定した整備について検討を行う必要がある。</p> <p>調理場建設事業は、法的な制約もあり、専門的な知見が大変重要となるため、専門知識を有した民間事業者の意見を取り入れ、本市における共同調理場の在り方、適切な施設配置、施設集約及び事業手法等の検討を行い、基本方針を策定したい。</p>	

③ 前提条件	<p>○直営の 2 調理場について、技能労務職員が R5 年度より不在となるため、R 5 年度から市内 4 調理場の全面民間委託に向けて協議を行っている。</p> <p>○山国共同調理場が、土砂災害特別警戒区域に位置するため、R2 年度に本耶馬溪共同調理場を増築し、山国の機能を集約する方向で検討を行ったが、改修費及び工期等の問題で、本耶馬溪は増築不可の判断となった。</p>
④ 事業スケジュール(案)	令和 3 年度：
	令和 4 年度：
	令和 5 年度以降： 令和 8 年度 運用開始
8. 対話内容 ※意見・提案を求める内容をご記入ください。	<p>○市内 4 つある共同調理場（第一・三光・本耶馬溪・山国）の統合規模について、中津市では、下記 3 つの統合案で検討を行っている。（各調理場の施設概要は別紙参照）</p> <p>A パターン 4 調理場（第一・三光・本耶馬溪・山国）を 1 つにまとめる場合 ※4 調理場の機能を新設の 2 施設に分散するケースも想定</p> <p>B パターン 旧市内の第一共同調理場を残し、旧下毛 3 つ（三光・本耶馬溪・山国）をまとめて市内 2 つの共同調理場で運営する場合</p> <p>C パターン 第一と三光共同調理場を残し、災害危険区域に位置する本耶馬溪と山国のみをまとめ、市内 3 つの共同調理場で運営する場合</p> <p>それぞれの統合案ごとに下記事項について助言をいただきたい。 【助言をいただきたい事項】 ①「衛生管理基準」及び「大規模調理施設衛生管理マニュアル」を準拠した上での集約規模ごとの施設必要敷地面積（アレルギー専用室あり） ②共同調理場の建設に必要な計画地選定の着眼点。（市内の市有地より選定することを基本とし、計画地における制約条件、配送計画を考慮したうえで、総合的に判断した上での適切な建設場所。） ③上記にて助言いただいた建設候補地から喫食 2 時間以内を順守するための配送計画及び給食配送車の必要台数の算出の考え方。 ④省エネ・環境に配慮し、効率的・安定的な運営に向けて、調理時間の短縮・維持管理費の節減を考慮し、イニシャルコストとランニングコストの比較を行った上での適切な厨房機器の配置や熱源の考え方。 ⑤食数・床面積から試算した新調理場整備に必要な事業費規</p>

